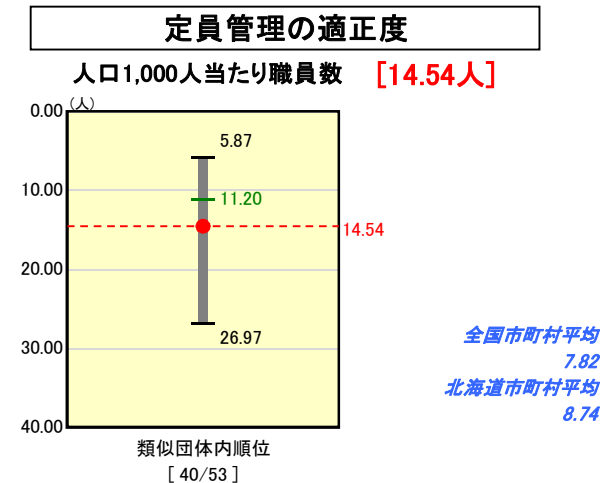
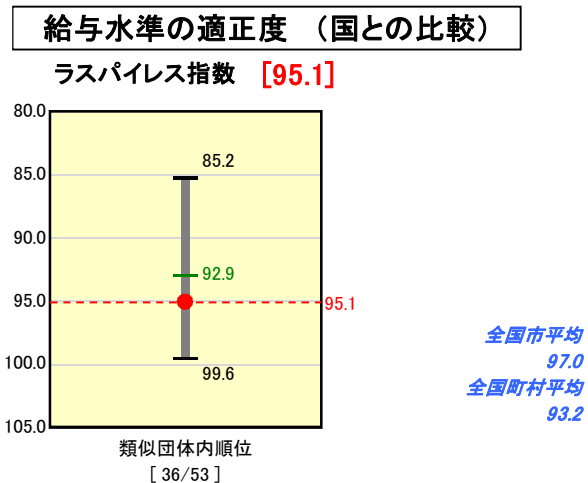
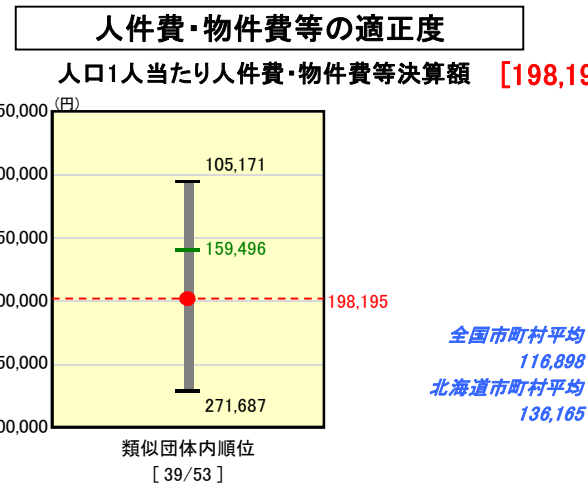
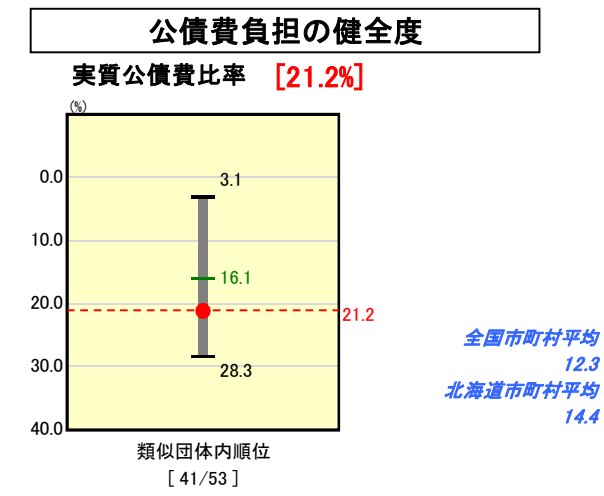
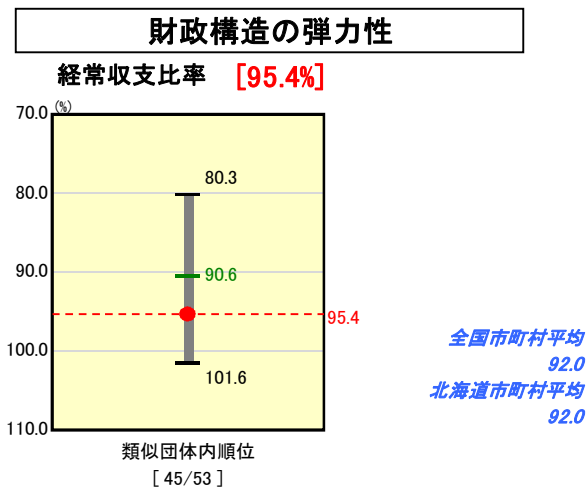
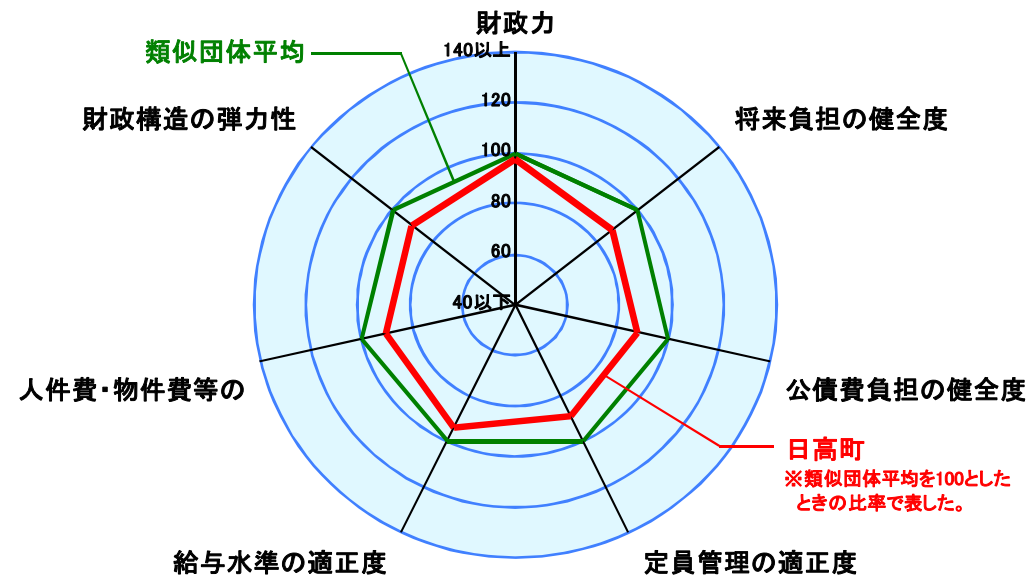
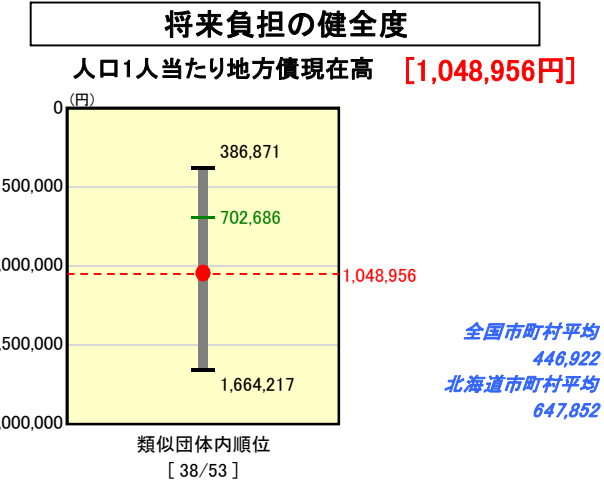
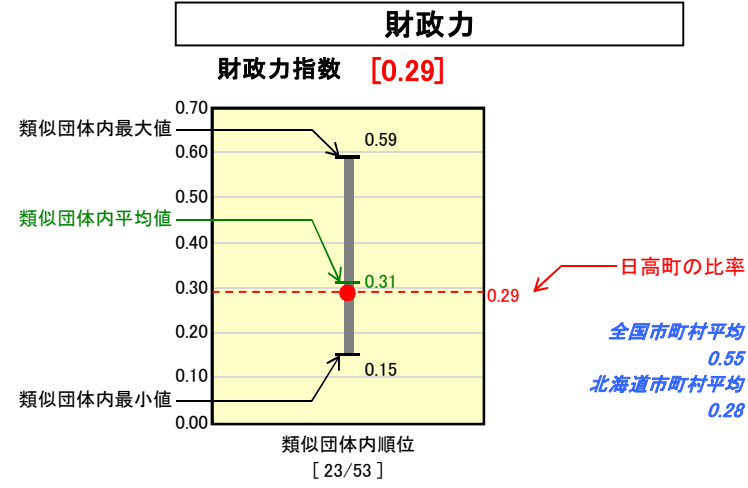


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 日高町

人口	14,167	人(H20.3.31現在)
面積	992.67	km ²
歳入総額	11,352,584	千円
歳出総額	11,173,808	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収から0.02と類似団体平均を下回っております。今後は退職不補充等による職員数の削減、税収の徴収率を向上させ歳入確保に努める。

経常収支比率: 公債費及び繰出金の増加により4.8ポイント類似団体を上回っている。公債費の削減については、今後、投資事業の削減と地方債の借換による利子償還額の削減に努める。繰出金の削減については、下水道会計への繰出金については投資事業の削減と地方債の借換による利子償還額の削減、国保会計については医療費の削減への取組、介護サービス会計の繰出金については、利用者数を増加させる等である。

実質公債費比率: 道路事業等普通建設事業や下水道事業を積極的に進めてきた結果、実質公債費比率が5.1ポイント類似団体を上回っている。今後については、公債費負担適正化計画以下の起債の借入を基本とし、地方債の借換により財政の健全化を図る。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均と比較して346,270円と大きく上回っている。理由としては道路事業、公営住宅整備事業、過疎対策事業の残高が多いためである。今後は公債費負担適正化計画以下の借入を行い残高を減らす。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体と比較して38,699円上回っている。理由としては合併して間もないため、人件費が多くなっている。今後は集中改革プランのとおり人件費を削減していく。

ラスパイレス指数: 給与構造改革に伴う見直し時期の相違により類似団体平均を2.2上回っている。行政改革により各種手当の総点検を行っているが、今後もより一層の給与適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 合併により類似団体平均を3.34上回っている。今後の定年退職者の補充率を2割とし、合併後10年間で約24%の職員数削減を目指す。